

## 平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月21日

上場会社名 大同メタル工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7245

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.daidometal.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 総務センターチーフ  
 氏名 玉谷 昌明

氏名 判治 誠吾

TEL (052) 205-1401

決算取締役会開催日 平成16年 5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	39,806	10.0	2,140	17.2	1,774	32.4
15年 3月期	36,170	9.3	1,826	8.6	1,339	5.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	916	225.8	25.39	19.30		4.2	3.8	4.4
15年 3月期	281	-	6.67	5.38		1.3	2.9	3.7

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 31,568,127株 15年 3月期 29,996,643株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	9.00	4.00	5.00	290	35.4	1.3
15年 3月期	8.00	4.00	4.00	249	119.9	1.2

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	47,208	22,255	47.1	679.42
15年 3月期	46,097	20,859	45.3	665.79

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 32,586,793株 15年 3月期 31,208,735株

2. 期末自己株式数 16年 3月期 67,912株 15年 3月期 42,185株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	19,480	855	472	5.00	-	-
通期	39,963	1,983	1,013	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31円08銭

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

## 5 . 財務諸表等

### ( 1 ) 財務諸表 貸借対照表

( 単位 : 百万円未満切捨 )

期 別 科 目	当 期 (平成 16・3・31 現在)		前 期 (平成 15・3・31 現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	2,669		4,304		1,635
受取手形	1,271		1,200		70
売掛金	12,806		11,789		1,017
製品	1,157		1,451		294
原材料	451		362		88
仕掛品	2,921		2,452		468
貯蔵品	236		215		20
前払費用	85		59		25
繰延税金資産	708		543		165
その他	210		163		46
貸倒引当金	49		132		83
流動資産合計	22,467	47.6	22,410	48.6	56
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	3,239		3,402		162
構築物	411		438		27
機械及び装置	5,771		5,923		152
車両運搬具	25		11		13
工具器具備品	335		364		28
土地	1,602		1,599		3
建設仮勘定	1,421		1,004		416
有形固定資産合計	12,807	27.2	12,744	27.7	62
無形固定資産					
営業権	200		300		100
ソフトウェア	258		321		62
施設利用権	27		29		1
無形固定資産合計	486	1.0	651	1.4	164
投資その他の資産					
投資有価証券	919		637		282
関係会社株式	7,425		7,288		137
関係会社出資金	567		80		487
従業員長期貸付金	45		50		4
関係会社長期貸付金	1,024		676		348
更生債権等	0		4		3
長期前払費用	7		9		1
繰延税金資産	1,003		913		89
その他	592		671		79
貸倒引当金	139		41		98
投資その他の資産合計	11,447	24.2	10,290	22.3	1,156
固定資産合計	24,741	52.4	23,686	51.4	1,054
資 産 合 計	47,208	100.0	46,097	100.0	1,111

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成 16・3・31 現在)		前 期 (平成 15・3・31 現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負債の部 )		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	10		37		26
買 掛 金	6,524		4,955		1,568
短 期 借 入 金	55		55		
一年内返済予定長期借入金	1,000		1,500		500
未 払 金	1,581		1,227		354
未 払 費 用	504		495		8
未払法人税等	502		729		227
未払消費税等	133		81		51
賞与引当金	935		773		161
設備関係支払手形			62		62
そ の 他	101		149		48
流 動 負 債 合 計	11,347	24.0	10,067	21.8	1,280
固 定 負 債					
転 換 社 債	4,343		5,000		657
長 期 借 入 金	5,000		6,000		1,000
退職給付引当金	3,841		3,707		134
役員退職慰労引当金	420		462		42
そ の 他	0		0		0
固 定 負 債 合 計	13,605	28.8	15,170	32.9	1,565
負 債 合 計	24,953	52.9	25,237	54.7	284
( 資本の部 )					
資 本 金	3,792	8.0	3,463	7.5	328
資 本 剰 余 金	4,170	8.8	3,842	8.3	328
資 本 準 備 金	4,170		3,842		328
利 益 剰 余 金	14,009	29.6	13,425	29.2	583
利 益 準 備 金	743		743		
任 意 積 立 金	12,024		12,024		0
固定資産圧縮積立金	864		864		0
別 途 積 立 金	11,160		11,160		
当期末処分利益	1,240		657		583
その他有価証券評価差額金	310	0.7	142	0.3	168
自 己 株 式	27	0.1	14	0.0	13
資 本 合 計	22,255	47.1	20,859	45.3	1,395
負 債 及 び 資 本 合 計	47,208	100.0	46,097	100.0	1,111

# 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成 15・4・ 1 から 平成 16・3・31 まで		平成 14・4・ 1 から 平成 15・3・31 まで		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
期 別		%		%	
売 上 高	39,806	100.0	36,170	100.0	3,636
売 上 原 価	30,678	77.1	27,851	77.0	2,826
売 上 総 利 益	9,128	22.9	8,319	23.0	809
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,988	17.5	6,493	18.0	495
営 業 利 益	2,140	5.4	1,826	5.0	314
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	28		18		9
受 取 配 当 金	104		78		25
廃 棄 屑 収 入	38		16		21
そ の 他	45		36		8
営 業 外 収 益 計	216	0.5	150	0.4	65
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	99		133		34
社 債 利 息	9		10		0
為 替 差 損	87				87
社 債 発 行 費 償 却			43		43
退 職 給 付 費 用	329		393		63
そ の 他	56		57		1
営 業 外 費 用 計	582	1.4	637	1.7	55
経 常 利 益	1,774	4.5	1,339	3.7	435
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益			18		18
投 資 有 価 証 券 売 却 益			0		0
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益			2		2
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	13		9		4
特 別 利 益 計	13	0.0	29	0.1	15
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	220		376		156
固 定 資 産 売 却 損	1		30		28
役 員 退 職 慰 労 金	26				26
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 損			157		157
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	3				3
投 資 有 価 証 券 売 却 損			0		0
投 資 有 価 証 券 評 価 損			24		24
特 別 損 失 計	251	0.6	589	1.6	337
税 引 前 当 期 純 利 益	1,536	3.9	779	2.2	756
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	986		890		96
法 人 税 等 調 整 額	367		391		24
当 期 純 利 益	916	2.3	281	0.8	635
前 期 繰 越 利 益	451		501		49
中 間 配 当 額	127		124		2
当 期 未 処 分 利 益	1,240		657		583

## 利益処分計算書

(単位：円)

期 別 科 目	当 期 平成 15・4・ 1 から 平成 16・3・31 まで	前 期 平成 14・4・ 1 から 平成 15・3・31 まで	増減金額
当期末処分利益	1,240,742,540	657,604,122	583,138,418
任意積立金取崩額	12,910,547	13,981,235	1,070,688
固定資産圧縮積立金取崩額*	12,910,547	13,981,235	1,070,688
合 計	1,253,653,087	671,585,357	582,067,730
利益処分量	752,933,965	220,270,814	532,663,151
配 当 金	162,933,965 1株につき5.00	124,834,940 1株につき4.00	38,099,025
役員賞与金 (内、監査役分)	115,000,000 (9,000,000)	81,000,000 (7,000,000)	34,000,000 (2,000,000)
任意積立金 固定資産圧縮積立金*		14,435,874	14,435,874
別途積立金	475,000,000		475,000,000
次期繰越利益	500,719,122	451,314,543	49,404,579

- (注) 1. 平成 14 年 12 月 10 日 124,938,196 円(1 株につき 4.00 円)の中間配当を実施いたしました。  
 2. 平成 15 年 12 月 10 日 127,292,784 円(1 株につき 4.00 円)の中間配当を実施いたしました。  
 3. \*は、租税特別措置法に基づく取崩額/積立額及び実効税率変更に伴う繰入額であります。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの・・・・・・・・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
  
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品・・・・・・・・総平均法による低価法
  - (2) 原材料・・・・・・・・同上（一部については移動平均法による低価法）
  - (3) 仕掛品・・・・・・・・総平均法による原価法
  - (4) 貯蔵品・・・・・・・・移動平均法による原価法
  
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - 平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 年～50 年
構築物	7 年～60 年
機械及び装置	7 年～12 年
車両運搬具	4 年～10 年
工具器具備品	2 年～20 年
  - (2) 無形固定資産
    - 定額法によっております。なお、耐用年数は営業権及び自社利用ソフトウェア 5 年、施設利用権 15 年～20 年であります。
  - (3) 長期前払費用
    - 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
  
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金
    - 従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(6,227 百万円)については、15 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金
    - 設定基準・・・当社は、現価方式により、役員に対する会社内規に基づく期末要支給額の金額を基礎とした金額
    - 取崩方法・・・退任者の期首引当金
    - 繰入基準・・・毎期末設定基準に達するまで積増

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

### (2)ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

### (3)ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

### (4)ヘッジ方針

相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。

### (5)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

## 8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	34,148 百万円	33,400 百万円
2. 関係会社に対する資産・負債		
受取手形	210 百万円	106 百万円
売掛金	4,026 百万円	3,082 百万円
支払手形	2 百万円	百万円
買掛金	1,740 百万円	1,139 百万円
3. 会社が発行する株式及び発行済み株式の総数		
授權株式数    普通株式	80,000 千株	80,000 千株
発行済株式総数    普通株式	32,654 千株	31,250 千株
4. 保証債務	673 百万円	331 百万円
5. 配当制限		
(前期)有価証券の時価評価により、純資産額が 142 百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。		
(当期)有価証券の時価評価により、純資産額が 310 百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。		

### (損益計算書関係)

	(当期)	(前期)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,280 百万円	1,085 百万円

## (2) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	802 百万円	806 百万円
減価償却累計額相当額	472 百万円	515 百万円
期末残高相当額	329 百万円	291 百万円

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	137 百万円	132 百万円
1 年 超	196 百万円	173 百万円
合 計	333 百万円	306 百万円

### 3. 支払リース料、減価償却累計額相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	166 百万円	166 百万円
減価償却費相当額	149 百万円	150 百万円
支 払 利 息 相 当 額	4 百万円	5 百万円

### 4. 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (3) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (4) 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	374	256
未払事業税否認	52	66
製品仕掛品評価減額	176	131
貸倒引当金損金算入限度超過額	41	58
減価償却の償却超過額	0	7
一括償却資産の償却超過額	29	28
役員退職慰労引当金	168	185
退職給付引当金	1,353	1,134
投資有価証券評価損	12	10
信託拠出株式	190	190
関係会社株式評価損	849	849
ゴルフ会員権評価損	42	
その他	72	86
繰延税金資産小計	3,363	3,004
評価性引当額	876	876
繰延税金資産合計	2,486	2,128



繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	207	94
固定資産圧縮積立金	<u>568</u>	<u>576</u>
繰延税金負債合計	<u>775</u>	<u>671</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>1,711</u>	<u>1,456</u>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳

(前期)

法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%
住民税均等割等	3.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9%
評価性引当額の増減額	13.2%
その他	<u>1.5%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>63.9%</u>

(当期)

法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%
住民税均等割等	1.8%
実効税率変更による税効果影響額	1.6%
試験研究費減税額	7.1%
その他	<u>0.5%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.3%</u>

## 3. (前期)

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.0%から40.0%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が20百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が22百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。

(当期)

( 5 ) 1 株当たり情報

項目	当 期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)	前 期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)
1 株当たり純資産額	679.42円	665.79円
1 株当たり当期純利益	25.39円	6.67円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	19.30円	5.38円
		<p>当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1 株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 668.38円 1株当たり当期純利益金額 9.37円 潜在株式調整後 7.49円 1株当たり当期純利益</p>

( 注 ) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当 期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)	前 期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	916	281
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	115	81
普通株式に帰属しない金額(百万円)	115	81
普通株式に係る当期純利益(百万円)	801	200
普通株式の期中平均株式数(百万株)	31	29
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 支払利息(税額相当額控除後)	5	5
利払いに係る事務手数料等(税額相当額控除後)	1	1
当期純利益調整額(百万円)	7	7
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(百万株) 転換社債	10	8
普通株式増加数(百万株)	10	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

## 6. 役員の変動

下記のとおり、役員の変動及び担当の変更を実施いたしますので、お知らせいたします。

### 1. 平成 16 年 6 月 29 日付

(1) 新任監査役候補  
〔非常勤監査役〕 川上幸之輔 (現 みずほ証券株式会社理事)

(2) 退任予定監査役  
片山 欽司 (現 非常勤監査役)

(注) 新任監査役候補 川上幸之輔は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

なお、飯島 祥男(現 相談役)、小川 昇(現 顧問)、古屋 正則(現 顧問)は相談役及び顧問を退任いたします。

### 2. 平成 16 年 7 月 1 日付

代表取締役副社長	鶴田 孝	(新担当)	(現担当) 業務担当
常務取締役人事企画室長	井上 尚	業務担当	人事担当
常務取締役経営企画室長	吉田 一誠	第 2・4・5・6 カンパニー管掌	